

松本基志 県政報告

群馬県議会議員

令和8年 新春号

松本基志事務所

〒370-0861 高崎市八千代町1-17-8

TEL 027(325)1727

FAX 027(321)7523

県議会一般質問

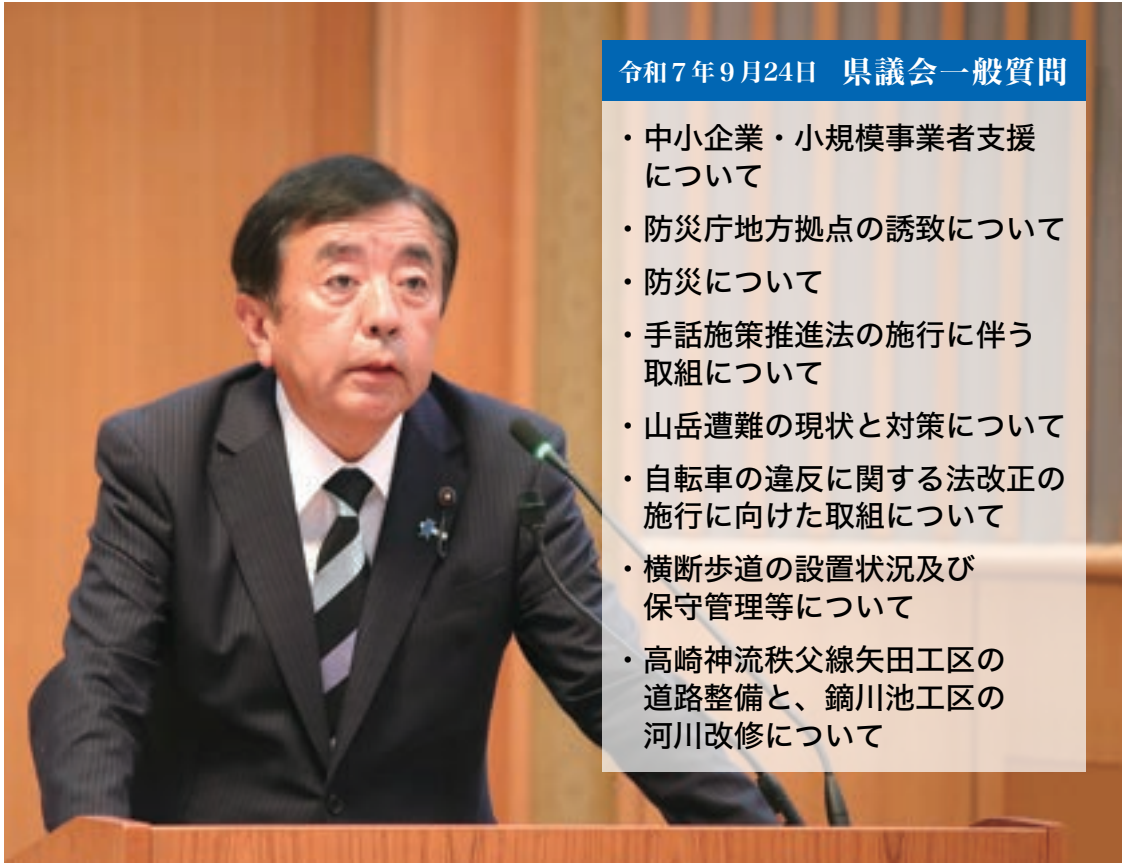
県民の安心安全のために

9月24日開催された令和7年第3回定例県議会本会議で、一般質問を行いました。まず、米国関税に対する本県の受け止めと、その対策としての中小企業支援策を取り上げ、その後、ライフワークとしてきた防災対策、さらには国で進めている防災庁の地方拠点誘致について議論しました。続いて、自転車交通事故対策や横断歩道の保守管理、手話施策の取組み、山岳遭難対策、河川の堤防整備など、幅広く、県民の安心・安全のための施策を取り上げました。

また、令和7年度は、文教警察常任委員会委員長、防災減災治安に関する特別委員会副委員長に就任し、委員会での質疑や現地での調査などを進めています。そこで、日頃からの活動と合わせてご報告いたします。

令和7年9月24日 県議会一般質問

- ・ 中小企業・小規模事業者支援について
- ・ 防災庁地方拠点の誘致について
- ・ 防災について
- ・ 手話施策推進法の施行に伴う取組について
- ・ 山岳遭難の現状と対策について
- ・ 自転車の違反に関する法改正の施行に向けた取組について
- ・ 横断歩道の設置状況及び保守管理等について
- ・ 高崎神流秩父線矢田工区の道路整備と、鐺川池工区の河川改修について



群馬県議会議員
文教警察常任委員長

松本もとし

米国関税措置について

松本 知事は、9月補正予算案は、喫緊の課題に即応する「米国関税+物価高騰+猛暑対策予算」としています。さらに、米国関税に対する影響を調査するため県内企業にアンケートを実施したと伺っております。米国関税措置に対する群馬県の受け止めと、その対策について、お伺いします。

知事 本県は、自動車関連産業が多数集積しており、関税措置による影響を受ける地域と認識しています。県内企業に対する影響調査においても、今後の影響を懸念する声が多いので、予断を許さない状況だと捉えています。

対策として、短期的には、制度融資枠を拡大します。中長期的には、新しい販路開拓・分野への参入に挑戦する企業や農畜産物の多角化に取組む生産者の支援を行ってまいります。

中小企業支援

松本 米国関税措置の影響をはじめ、物価高騰、資材の高騰、人手不足など、中小・小規模事業者を取り巻く現状は厳しく、県内の倒産件数は、前年に比べて増加しています。現状を踏まえ、中小・小規模事業者に対する支援についてお伺いします。

産業経済部長 米国関税措置の影響を受ける事業者の資金繰り対策として、信用保証料を最大で半額補助する制度融資を新設しました。米国関税措置の本格的な影響や年末の資金繰り需要の高まり等により、当初予算の融資枠500億円を800億円に拡大し、中小・小規模事業者を支援してまいります。

松本 全国で、大規模な自然災害が頻発しており、政府では、防災体制の強化策として、「防災庁の設置」について検討が進められています。さらに、予定される防災庁の地方拠点について、本県は、東京からのアクセスの良さや自然災害の少なさなど、設置場所として最適だと考えます。防災庁地方拠点の誘致について、県の考え方および取り組みについてお伺いします。

防災庁地方拠点の誘致

松本 国では、防災立国を目指し、その司令塔として令和8年度中に防災庁を設置すると聞いています。山本県政においては、レジリエンスNo.1を掲げて、本県が首都圏のバックアップ拠点になるべく県土の強靱化や、企業の本社機能の誘致を進めて来たところですが、地方拠点誘致の実現に向けて、知事が担当大臣に要望を行いました。県内の候補地の基礎情報を集めて、国が方針を示したタイミングで、積極的にアピールしていきたいと思っています。

松本 地方拠点の誘致によって、首都圏のバックアップ機能の向上や、本県の防災減災対策・県民の防災意識の向上、雇用の創出や関連産業の波及効果も期待できると思いますので、さらなる取り組みをお願いします。

地域防災アドバイザー

松本 防災で重要なのは、地域防災力の向上です。本県では、平成28年度から「防災士養成講座」を実施し、防災士を養成、地域防災アドバイザーに登録しています。昨年は、この講座の申込者が多く、受講できない方がいたので、一般質問で、定員の増加を要望しました。本年の申し込み状況についてお伺いします。さらに、アドバイザーのスキルアップと、各地域での定着が重要だと考えますが、取り組みについてお伺いします。

危機管理監 県内で、1,050名の方に地域防災アドバイザーに登録していただいています。制度開始以来、養成講座の受講者に限定していましたが、県内に在住・在勤する防災士の方にも登録して頂くように間口を広げました。今年度の講座については定員を増やし、全員が受講できる見通しです。アドバイザーのスキルアップについては、ステップアップ研修を実施しています。さらに、地域で活動していただくために、市町村と連携して取り組んでいくなど、問題意識を持って進めてまいります。

松本 高齢者や障害のある人など、災害時に自力で避難が困難な要配慮者ごとに、あらかじめ避難行動を定めておく個別避難計画の作成が、令和3年の災害対策基本法の改正により、市町村の努力義務となりました。個別避難計画の作成状況と県の市町村に対する支援策についてお伺いします。

松本 遠隔手話通訳サービスについては、一昨年の一般質問で、導入を提案させて頂きました。既に、東京都や神奈川県などの自治体で導入が進んでいます。ぜひ、県庁の各窓口や出先機関、県立病院、警察、学校、図書館などに設置していただきたいと思います。

個別避難計画について

松本 遠隔手話通訳サービスについては、一昨年の一般質問で、導入を提案させて頂きました。既に、東京都や神奈川県などの自治体で導入が進んでいます。ぜひ、県庁の各窓口や出先機関、県立病院、警察、学校、図書館などに設置していただきたいと思います。

福祉局長 本県では、すべての市町村で、計画作成に着手しています。作成率は10・4%と、全国と比較すると低い状況です。今年度は、作成率の低い市町村を訪問して、防災部門と福祉部門との役割分担や、地域に応じた資源の活用方法について、助言を行います。さらに、計画の実効性を高めることも重要で、避難ルートや支援者の役割、避難先での行動を確認する訓練を、今年度、新たに実施します。

松本 本年6月、手話施策推進法が施行され、手話の普及等に関わる環境の整備等は、国や自治体の責務と明記されました。本県でもより一層の取組みを進めていく必要があると思いますが、取組み状況についてお伺いします。

手話施策への取り組み

福祉局長 手話の普及啓発として、イベントの開催やリーフレットの作成などを継続的に実施してまいりました。新しい取り組みとして、簡単な手話を紹介するショート動画、#SHUWANOWAを作成し配信しています。離れた場所にいる手話通訳者がリアルタイムで通訳を行う遠隔手話通訳サービスについても、検討委員会を設置し、効果的な活用方法について検討しています。

松本 遠隔手話通訳サービスについては、一昨年の一般質問で、導入を提案させて頂きました。既に、東京都や神奈川県などの自治体で導入が進んでいます。ぜひ、県庁の各窓口や出先機関、県立病院、警察、学校、図書館などに設置していただきたいと思います。

北朝鮮拉致被害者救出活動

拉致被害者を家族のもとへ 拉致被害者の即時一括帰国を

令和7年12月6日、群馬会館（前橋市）で、政府主催による「拉致問題を考える国民の集いin群馬」が、開催され、私は、北朝鮮拉致問題解決促進議員連盟幹事長として参加しました。

拉致被害者である横田めぐみさんの弟、横田拓也拉致被害者家族会会長は、「我がこととして考えて欲しい。自由な国で、何でもできる私達は何もしないのは罪深いので

口にて行われた「拉致被害者救出のための署名活動」に参加し、拉致被害者全員の即時帰国への協力を呼びかけました。



群馬県議会議員

松本もとし

ぼうさいこくたい2025

政府が主催した「ぼうさいこくたい2025 in新潟」に参加しました。これは、産・官・学・民の関係者が、日頃から行っている防災活動を発表し、交流する「日本最大級の防災イベント」です。

数多いセッションの中から、「災害大国日本におけるこれからの防災」の果たすべき役割について」に参加しました。このセッションの主催は、内閣官房防災設置準備室で、冒頭、防災室設置の現状と課題について説明があり、その後、「防災庁設置準備アドバイザー会議」のメンバー6名によるパネルディスカッションが行われました。各専門家からは、防災DX、防災教育、避難所の課題、災害医療などについて触れられ、防災庁の役割や期待、産官学連携・情報の共有の重要性、司令塔機能の強化が語られました。

次に、「避難所でどう伝える

る？ICTと遠隔手話通訳の実践―自治体でできる、ろう者・避難者への情報提供 最前線」というセッションに参加。能登半島地震で、実際に活用された遠隔手話通訳の事例紹介を通して、地域・自治体・専門家の連携による「誰一人取り残さない防災」を考えるものでした。私は、県議会でも、遠隔手話通訳サービスについて、質問を行ってきましたが、改めて、その重要性を認識しました。

また、ブース展示では、防災DXの推進、ドローンの活用、防災教育、BCP、災害体験VR、避難所、備蓄等々を拝見し、大変有意義な視察となりました。

文教警察常任委員会で9月12日、所管する施設の視察を行いました

鑑識科学センター

鑑識科学センターでは、犯罪現場から採取された遺留品などの資料の鑑定・検査・実験などを通じて、科学的な捜査支援が行われています。また、センターには直轄警察犬の訓練所が併設されており、犯罪捜査や行方不明者等の捜索活動に活用されています。



沼田高校

旧沼田高校と旧沼田女子高校が、統合されて誕生した新沼田高校が、令和7年4月1日に開校しました。「高く理想を掲げ、主体的に真理を追求する精神を養い、多様な視点を持つて新たな時代を切り開いていく為の素養・能力を育成する」事を教育目標とし、図書館を核としたICT機器を備えたメディアライニングセンターなどの整備を行っています。視察では、校長先生をはじめとする教職員の皆さん、さらには、生徒の皆さんのお話を伺うとともに、新しい施設を見学しました。

折しも、教育委員会では、社会の変化や生徒数の減少、生徒の多様化など高校を取り巻く環境の変化に対応するための、県立高校のあり方に関する情報交換会を県内各地区

学生と政治について語る

県議会では、若者の政治への関心を高める取組みとして、県議会第3回定例会中の9月24日に「ぐんまシチズンシップ・アカデミー」を開催し、県内5大学から、21人の学生に参加していただきました。大学生は、本会議で、一般質問を傍聴した後、グループに分かれて各議員と意見交換をしました。当日は、私も一般質問に登壇した後、学生と県政について語り合いました。参加した大学生の皆さんからは、県政を身近に感じられた

